

販売用資料  
2023.10



Morgan Stanley  
US High Yield Bond Fund

# モルガン・スタンレー USハイイールド債券ファンド

(毎月決算型)(為替ヘッジあり) / (毎月決算型)(為替ヘッジなし)  
(年1回決算型)(為替ヘッジあり) / (年1回決算型)(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：SMBC日興証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号  
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

# Morgan Stanley US High Yield Bond Fund

米国ハイイールド債券市場の歴史は古く、1970年代に設立されました。

社債発行による資金調達が主流である米国において、ハイイールド債券市場は経済発展に欠かせない役割を担っています。アマゾン・ドット・コム\*のように、現在世界で活躍している有名企業もかつてはハイイールド債券を発行して資金調達を行い、成長を遂げたという例は少なくありません。そして今ウーバー・テクノロジーズ\*など次世代を象徴する企業がハイイールド債券市場において資金を調達しています。

\*ファンドが着目するミドル・マーケットのハイイールド債券の発行体には該当しません。

※当該個別銘柄の掲示は、取引の推奨を目的としたものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。  
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# ファンドの魅力

ファンドは、主に米ドル建ての短期高利回り社債に実質的な投資を行います。銘柄選定においては、通常のハイイールド(ラージ・マーケット\*)債券への投資に加え、ミドル・マーケット\*のハイイールド債券にも着目して投資を行います。

## 短期

ポートフォリオの平均デュレーションは原則として3年以内をめざします。

デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動率を表した指標で、債券投資のリスク尺度として用いられることがあります。一般にデュレーションが短いと、金利変動に対して債券価格の変動率が小さくなります。

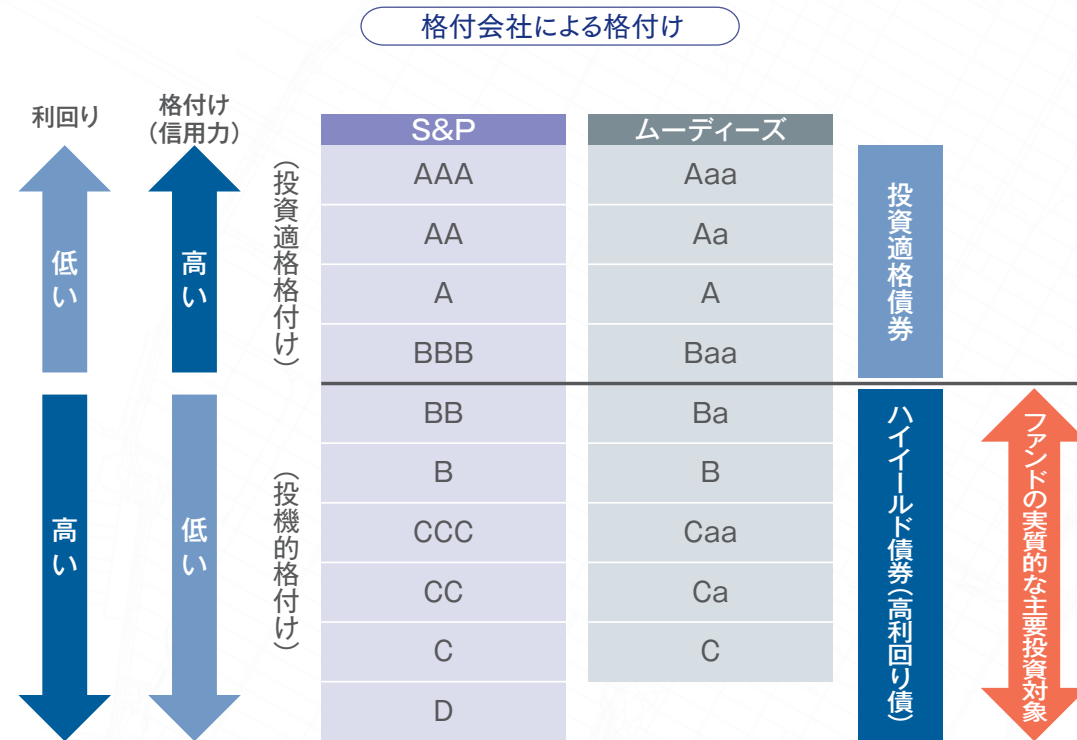
## 高い利回り

銘柄選定においては、ラージ・マーケットのハイイールド債券の発行体に加え、ミドル・マーケットのハイイールド債券の発行体にも着目して投資を行い、より高い利回りを獲得することをめざします。

\*ミドル・マーケットとは発行残高が1.5億米ドル以上10億米ドル未満のハイイールド債券の発行体のことを、ラージ・マーケットとは発行残高が10億米ドル以上のハイイールド債券の発行体のことを指します。  
※ミドル・マーケットおよびラージ・マーケットの定義はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによります。(以下同じです。)  
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# ハイイールド債券とは

一般に債券(社債)には、格付会社から発行体(企業など)の信用力に応じて、AAA、AA等の格付けが付与されます。S&P、ムーディーズまたは国際的に認められた他の格付会社によって、BB格相当以下に格付けされている債券を、一般的に「ハイイールド債券」といいます。



※上記はイメージ図です。

# ファンドは ミドル・マーケットにも着目します。

米国ハイイールド債券にはラージ・マーケットのほか、ミドル・マーケットがあります。  
ファンドが着目するミドル・マーケットは、ラージ・マーケットと比べて債券の発行残高規模が小さいことから、市場での流動性が低い一方、利回りが高く年限が短い傾向にあります。

※ミドル・マーケットとは発行残高が1.5億米ドル以上10億米ドル未満のハイイールド債券の発行体のことを、ラージ・マーケットとは発行残高が10億米ドル以上のハイイールド債券の発行体のことを指します。

	ミドル・マーケットのハイイールド債券	ラージ・マーケットのハイイールド債券
債券の発行残高規模	1.5億米ドル以上10億米ドル未満	10億米ドル以上
利回り	ラージ・マーケットに比べて高い	ミドル・マーケットに比べて低い
担保の有無	担保付きが多い	ほとんどが無担保または劣後債
年限	5~7年 (2~3年で借換えられることが多い)	8~10年
流動性	ラージ・マーケットに比べて低い	ミドル・マーケットに比べて高い
発行時の格付け	発行体本来の財務状況等よりも 低く格付けされる傾向	実態通りの格付け
債券の発行価額比率 (米国ハイイールド債券市場全体比)	21%	79%

※2023年6月末時点

※上記は、ミドル・マーケットとラージ・マーケットの米国ハイイールド債券の一般的なイメージを示したものであり、すべてを網羅しているわけではありません。

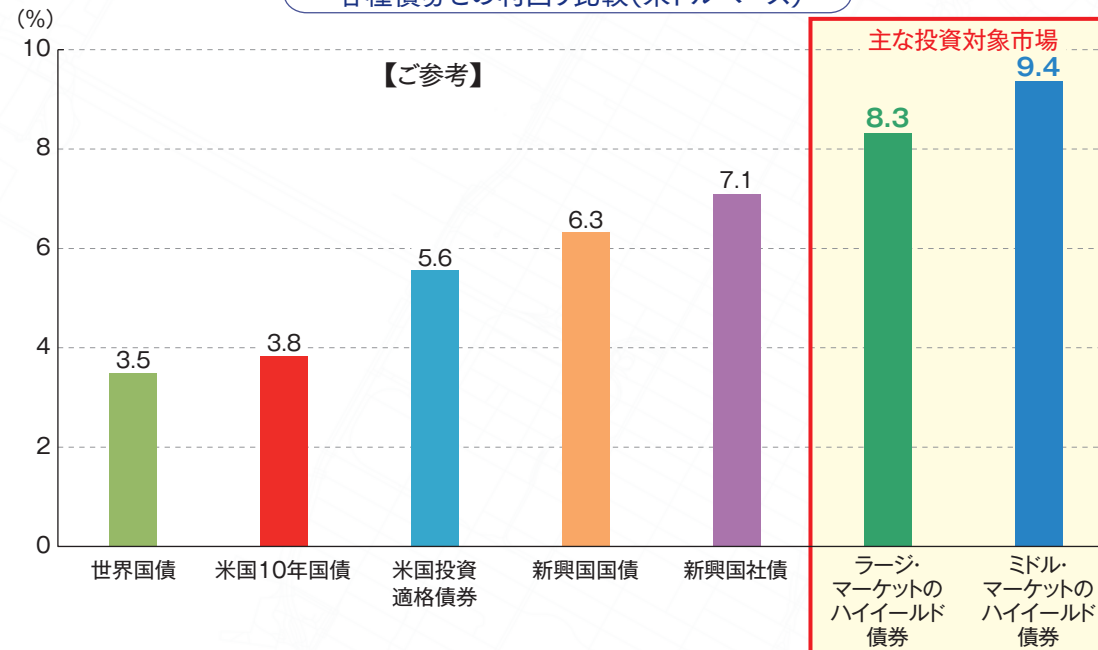
出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 米国ハイールド債券の魅力的な利回り水準

米国ハイールド債券は各種債券と比較して信用リスクが高く、その分利回りが高い傾向にあります。

各種債券との利回り比較(米ドルベース)



ファンドは主に米ドル建ての短期高利回り社債に実質的な投資を行います。

ファンドの魅力

短期 / 高い利回り

ポートフォリオの平均デュレーションは原則として3年以内をめざします。銘柄選定においてはラージ・マーケットの発行体に加え、ミドル・マーケットの発行体にも着目して投資を行います。

※ファンドに占めるミドル・マーケットの発行体の比率48.9% (2023年6月末時点)

各種債券のデュレーション比較

	世界国債	米国10年国債	米国投資適格債券	新興国国債	新興国社債	ラージ・マーケットのハイールド債券	ミドル・マーケットのハイールド債券
デュレーション (年)	7.5	8.1	6.9	5.0	4.1	3.6	3.3

※2023年6月末時点

※上記の利回りは、指数に基づきます。また、ミドル・マーケットおよびラージ・マーケットのハイールド債券の利回りは、ブルームバーグ米国ハイールド社債インデックスの構成銘柄を発行残高規模でミドル・マーケットとラージ・マーケットに分類し、それぞれの指数構成比率で加重平均したものです。債券の種類によってデュレーション、安全性、リスク等の特性が異なるため、単純に利回りの高低を比較することはできません。

※使用指数はP19の「当資料における使用指数等について」をご覧ください。

※ミドル・マーケットの発行体の比率は、USダラー・ショート・デュレーション・ハイールド・ボンド・ファンド クラスZ 米ドル建投資証券のものです。比率は組入債券評価額に対する割合です。

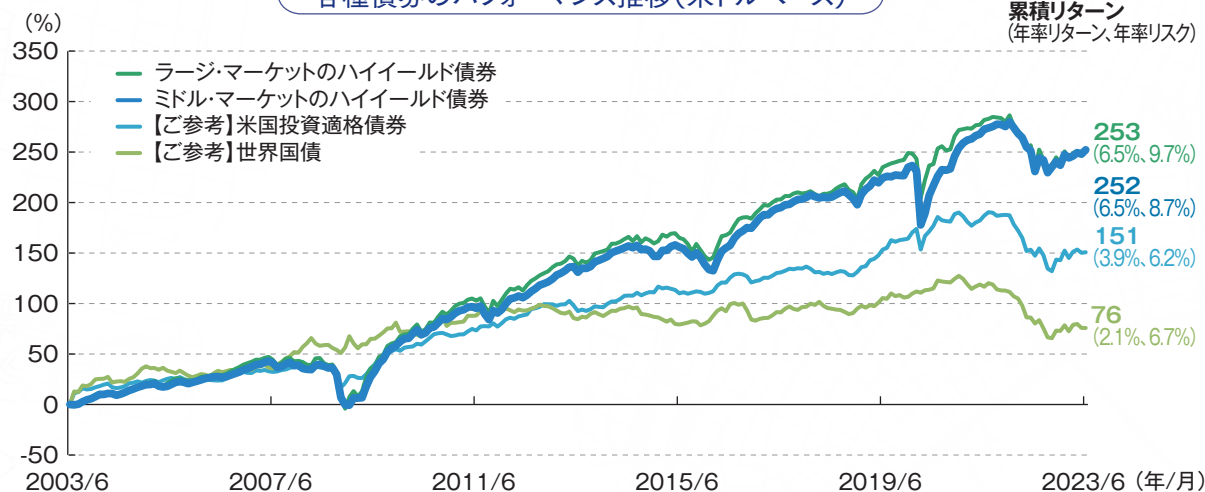
出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

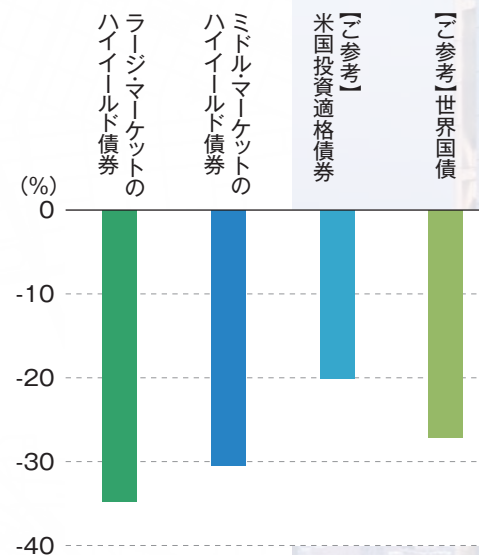
# 米国ハイイールド債券のパフォーマンス

米国ハイイールド債券は、リスクオフ時に大きく値下がりすることがありますが、中長期的には投資適格債券を大きく上回るパフォーマンスをあげています。

各種債券のパフォーマンス推移(米ドルベース)



各種債券の最大ドロウダウン(米ドルベース)



※期間:2003年6月末~2023年6月末(月次)  
 ※最大ドロウダウンとは、各月末時点における期間中の直近最高値からの下落率が最も大きい値を表したものです。  
 ※使用指数はP19の「当資料における使用指数等について」をご覧ください。  
 ※債券の種類によって格付け、デュレーション等が異なることから投資に伴うリスクも異なります。利回りやパフォーマンスの優劣を単純に比較することはできません。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国ハイイールド債券のデフォルト率(額面ベース)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ミドル・マーケットのハイイールド債券	7.3%	2.3%	2.5%	1.6%	1.8%	6.7%	8.4%	3.4%	3.1%	1.0%	1.6%	1.6%	2.6%	3.9%	2.5%	1.9%	2.4%	4.8%	1.4%	0.6%	1.5%
ラージ・マーケットのハイイールド債券	4.3%	1.0%	4.7%	0.9%	0.0%	1.0%	15.5%	0.0%	1.6%	1.6%	0.2%	3.5%	1.5%	3.0%	0.9%	1.3%	2.5%	6.2%	0.0%	0.8%	1.6%

※期間:2003年~2023年(年次)ただし、2023年は6月末まで  
 ※デフォルト率は、ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックスの額面ベースの残高に対して、利息および元本支払いの不履行や破産申請をした発行体の額面ベースの残高が占める比率です。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントについて

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、1975年に創業し、世界20カ国以上\*1にある拠点を通じてグローバルに総合金融サービスを提供するモルガン・スタンレーの資産運用部門です。伝統的資産から非上場資産に至る幅広い資産クラスを対象に顧客の様々な資産運用ニーズに応じたソリューションを提供しています。

運用資産総額は約1兆4,121億米ドル\*2(約204.7兆円\*3)、ハイイールド債券の運用資産総額は約210億米ドルにのびります。

\*1 2023年6月末時点

\*2 2023年6月末時点(2021年3月1日にモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントに統合したイートンバンスの運用資産を含みます。)

\*3 1米ドル=144.99円(2023年6月末)で換算

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



# ご参考：同一運用戦略のポートフォリオ特性

下記は、年1回決算型のファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍外国投資法人 USダラー・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZ 米ドル建投資証券(米ドルベース、以下「同一運用戦略」)のポートフォリオ特性を参考までにご紹介するものであり、ファンドのポートフォリオ特性ではありません。

## 基本情報

	デュレーション	残存期間	利回り	平均格付け
同一運用戦略	2.36年	3.11年	9.0%	B+
【ご参考】米国ハイイールド債券	3.50年	5.11年	8.5%	BB-

※上記は一般的な米国ハイイールド債券との違いを理解していただくためのものです。

## 国別構成比率

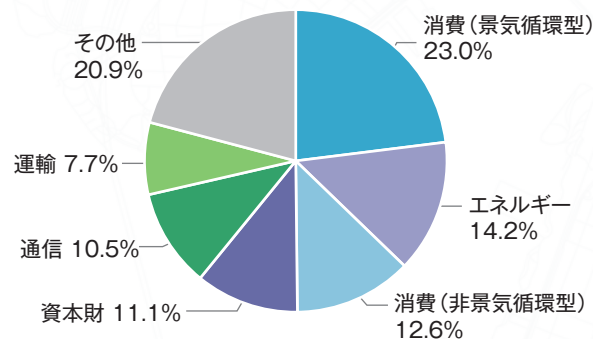
米国	82.7%
カナダ	6.4%
英国	2.8%
その他	8.1%

## 格付別構成比率

BBB	2.2%
BB	29.4%
B	46.3%
CCC	16.4%
CC以下(無格付けを含む)	4.3%
現金等	1.4%

※未払金等の影響により、現金等の比率がマイナスになる場合があります。

## セクター別構成比率



## 規模別構成比率

ミドル・マーケット	48.9%
ラージ・マーケット	49.6%
その他	1.4%

※2023年6月末時点

※上記比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

※平均格付けは、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを純資産総額に対する割合で加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付けではありません。

※格付けについては、S&P、ムーディーズ、フィッチ社による格付けをもとに平均格付けを算出し、ブルームバーグ・インデックスに基づいて表示しています。

※セクターは、ブルームバーグ・インデックスのセクターに基づいて分類しています。

※使用指数はP19の「当資料における使用指数等について」をご覧ください。

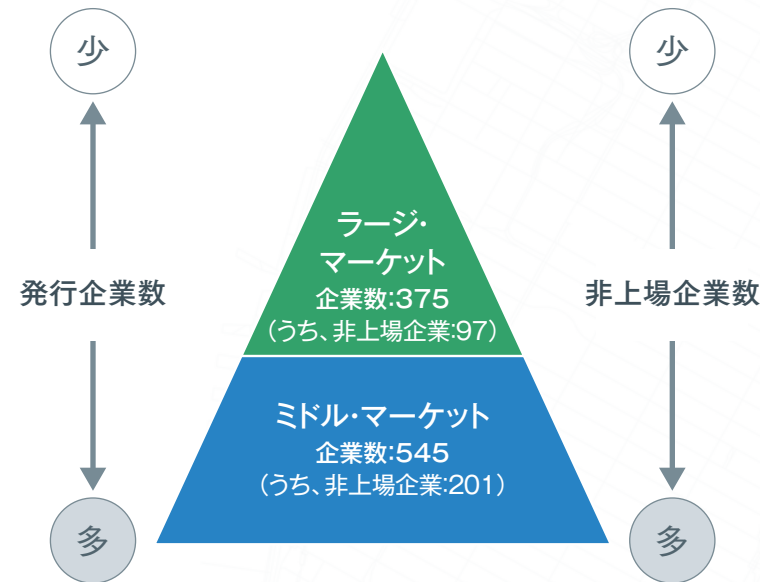
出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# ミドル・マーケットにおける 選定力の重要性

ミドル・マーケットはラージ・マーケットの企業と比べて、非上場の企業が多いため、財務情報などの重要な情報の取得が難しく、多くの市場参加者に見逃されやすく正常な価格形成機能が働きにくい傾向があるほか、低めの格付けが付与される場合もあります。そのため、しっかりと銘柄選定を行うことで、見過ごされがちな収益機会の発見が期待されます。

ミドル・マーケットとラージ・マーケットの発行企業数  
と非上場企業数のイメージ図



※2023年6月末時点  
出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## “収益の源泉”は情報の非対称性

私たちは、ハイイールド債券市場において、長きにわたり魅力的な企業・銘柄を発掘し、成果を上げてきました。私たちの経験と実績は資金調達を行う企業側にも認知されており、これが非上場企業が多いミドル・マーケットの企業の経営陣と直接対話する機会を生んでいます。実際、当運用戦略では、ミドル・マーケットに占める非上場企業の割合は約41%と市場平均(約37%)を上回り、これらの発行企業を選定する力が“収益の源泉”につながると考えています。



ハイイールド債券市場での  
運用経験18年  
(2023年6月末時点)

ミドルマーケット・ハイイールド  
運用責任者  
ジャック・シマローサ

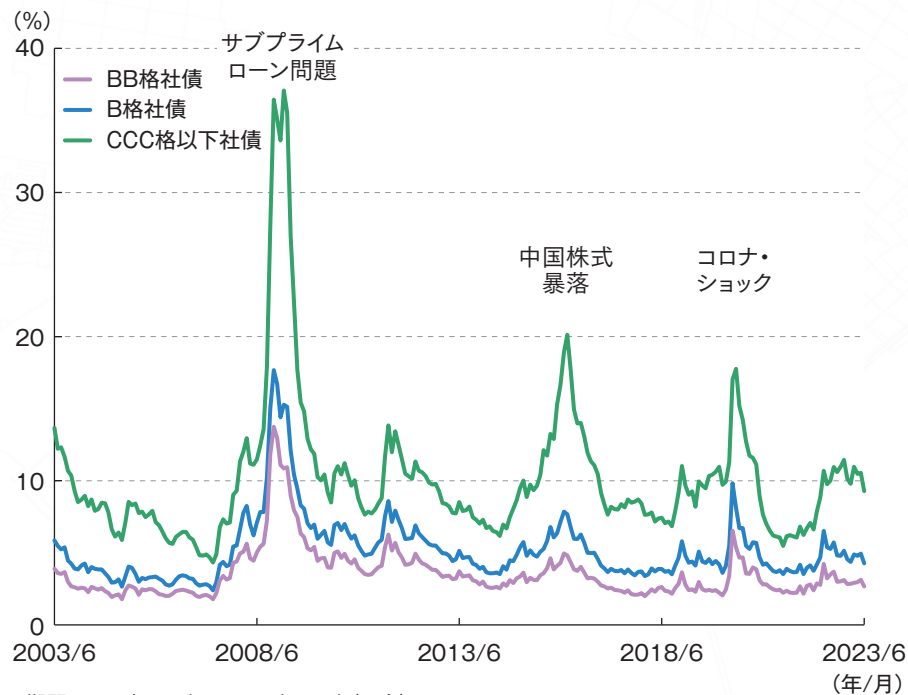
※2023年6月末時点

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# ご参考：米国ハイイールド債券の投資環境

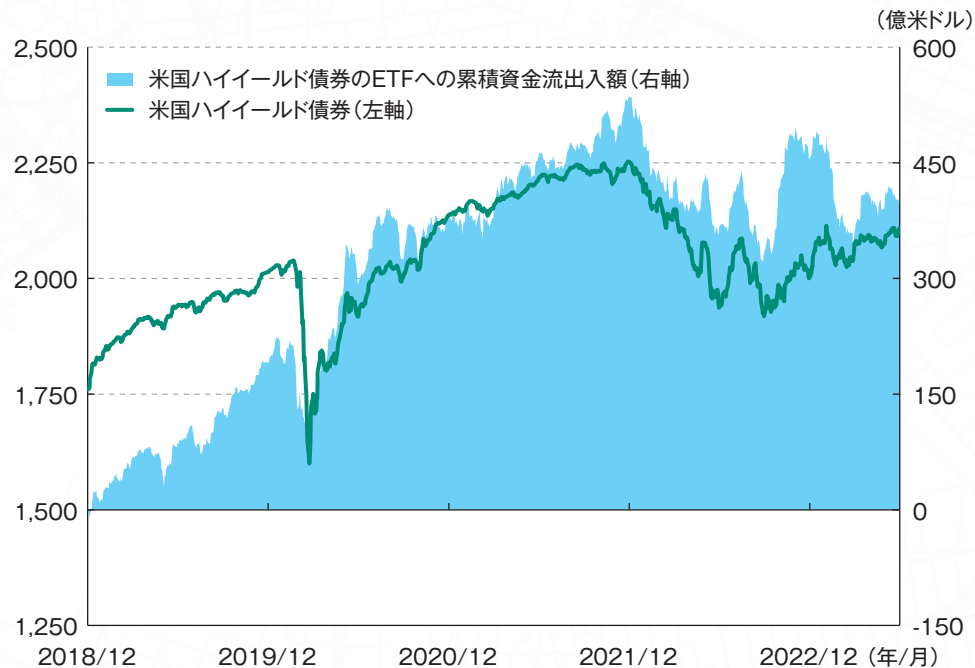
米国ハイイールド債券の対米国国債スプレッド(利回り格差)は、2020年3月に急拡大しましたが、その後はFRB(米連邦準備制度理事会)による継続的な社債買い入れ策の実施が好感されたことなどから縮小傾向で推移しました。2022年に入り、世界的なインフレを背景とした米金融引き締め政策を受けスプレッドは拡大傾向にありましたが、足もとでは一服しつつあります。また、米国ハイイールド債券価格はETF等を通じた資金流入の動きに伴い、回復傾向にあります。

米国ハイイールド債券市場の格付別対米国国債スプレッド




※期間:2003年6月末～2023年6月末(月次)  
 ※使用指数はP19の「当資料における使用指数等について」をご覧ください。  
 出所:ICE Data IndicesのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国ハイイールド債券のETFへの累積資金流入動向と価格推移



※期間:2018年12月31日～2023年6月30日(日次)  
 ※米国ハイイールド債券はICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスを使用しています。  
 ※米国ハイイールド債券のETFへの累積資金流入額は、米国のETFのうちハイイールド債券に分類されるものの累積資金流入額です。  
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



# モルガン・スタンレー USハイイールド債券ファンド

(毎月決算型)(為替ヘッジあり) / (毎月決算型)(為替ヘッジなし)

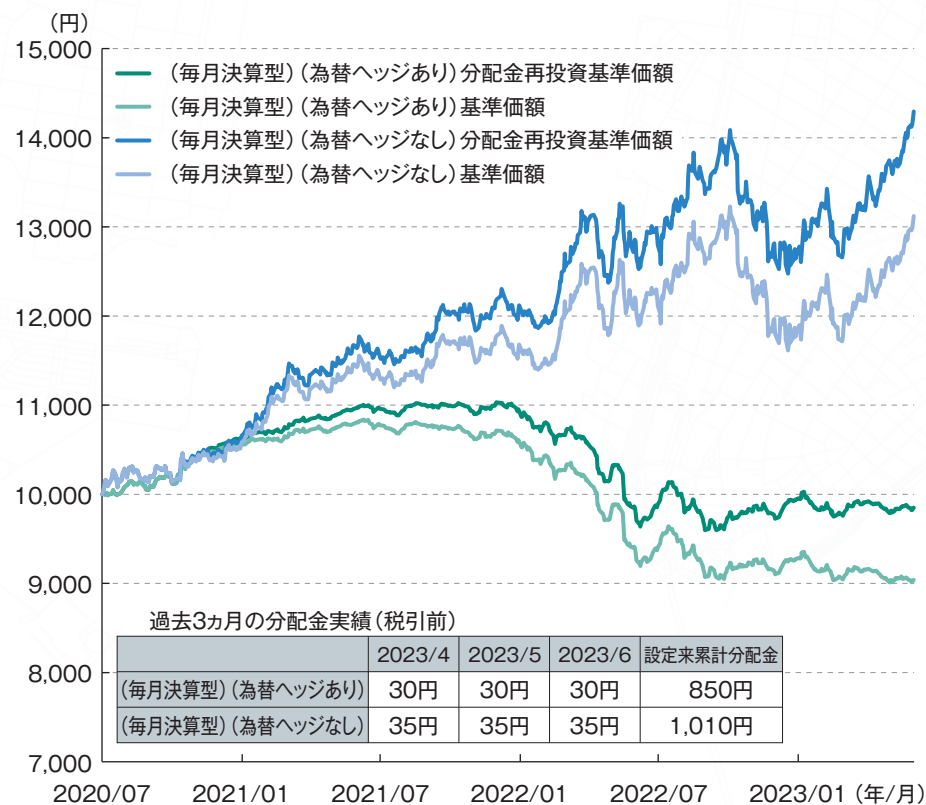
(年1回決算型)(為替ヘッジあり) / (年1回決算型)(為替ヘッジなし)

# ファンドの運用実績

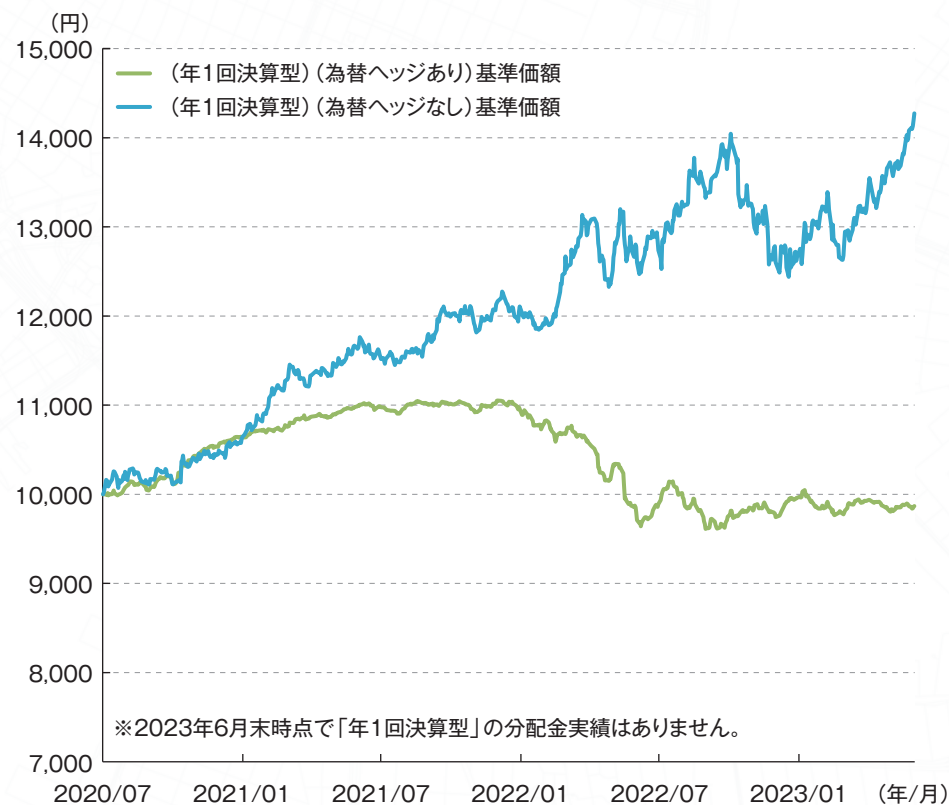
(毎月決算型) (為替ヘッジあり) / (毎月決算型) (為替ヘッジなし)

(年1回決算型) (為替ヘッジあり) / (年1回決算型) (為替ヘッジなし)

運用実績の推移



運用実績の推移



※期間:2020年7月30日(設定日前営業日)~2023年6月30日(日次)

※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配金実績は、1万円当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# ファンドの特色

1

**主として米ドル建ての短期高利回り社債(短期ハイイールド債券\*1)に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。**

- 以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
- (毎月決算型)(為替ヘッジあり) / (毎月決算型)(為替ヘッジなし)
  - ルクセンブルグ籍外国投資法人 USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZM 米ドル建投資証券(以下「ハイイールド・ファンド」という場合があります。)
  - DIAMマネーマザーファンド受益証券
- (年1回決算型)(為替ヘッジあり) / (年1回決算型)(為替ヘッジなし)
  - ルクセンブルグ籍外国投資法人 USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZ 米ドル建投資証券(以下「ハイイールド・ファンド」という場合があります。)
  - DIAMマネーマザーファンド受益証券
- 各ファンドにおけるハイイールド・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 銘柄選定においては、通常のハイイールド債券の発行体に加え、ミドル・マーケットの発行体\*2にも着目して投資を行い、より高い利回りを獲得することをめざします。
- ポートフォリオの平均デュレーション\*3は原則として3年以内をめざします。
- 高格付けの債券や、米ドル以外の通貨建ての債券に実質的に投資する場合があります。
- 上場投資信託(ETF)に実質的に投資する場合があります。

\*1 ハイイールド債券とは、S&P、ムーディーズ、または国際的に認められた他の格付会社によって、BB格相当以下に格付けされている債券を指します。また、その中で残存期間が短い債券に投資します。なお、無格付の債券にも投資する場合があります。

\*2 ミドル・マーケットの発行体とは、通常のハイイールド債券の発行体と比較して、相対的に債券の総発行額が少額の発行体を指します。当該発行体の債券は、一般的に市場での取引量が少ない一方、相対的に利回りが高くデュレーションが短い傾向にあります。なおハイイールド・ファンドでは、発行残高が1.5億米ドル~10億米ドルの債券の発行体をミドル・マーケットの発行体とします。

\*3 デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動率を表した指標で、債券投資のリスク尺度として用いられることがあります。一般にデュレーションが短いと、金利変動に対して債券価格の変動率が小さくなります。

2

**ハイイールド・ファンドの実質的な運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。**

- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド\*4は、運用の指図に関する権限の一部(債券等の投資判断の一部)をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク\*5に委託します。

\*4 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのロンドン拠点です。

\*5 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

3

**決算頻度および為替ヘッジの対応に違いのある4つのファンドから選択いただけます。また各ファンド間のスイッチングが可能です。**

- 決算頻度が異なる「毎月決算型」と「年1回決算型」、為替ヘッジの対応が異なる「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」がそれぞれあります。  
(毎月決算型)(為替ヘッジあり) / (年1回決算型)(為替ヘッジあり)：原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。  
(毎月決算型)(為替ヘッジなし) / (年1回決算型)(為替ヘッジなし)：原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# ファンドの投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。

**これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

## 基準価額の変動要因

<b>信用リスク</b>	<p>有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資するハイイールド債券は、信用度が高い高格付けの債券に対し、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化(格付けの格下げ・格上げ)により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。各ファンドが実質的に投資するハイイールド債券の発行体がこうした状況に陥った場合には、基準価額が下落する要因となります。</p>	<b>為替変動リスク</b> <p>為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。  <b>(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジあり)</b>            組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。            なお、ハイイールド・ファンドが米ドル建て以外の債券を組入れた場合には、当該通貨に対する米ドルの為替変動の影響を受けます。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。  <b>(毎月決算型)(為替ヘッジなし)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし)</b>            組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。</p>
<b>金利変動リスク</b>	<p>金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。</p>	
<b>流動性リスク</b>	<p>有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債券は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。また、ミドル・マーケットのハイイールド債券は、通常のハイイールド債券と比較して、市場規模や取引量がより小さい傾向にあるため、さらに機動的な売買ができない可能性があり、基準価額が下落する要因となります。</p>	<b>カントリーリスク</b> <p>投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。</p> <b>特定の投資信託証券に投資するリスク</b> <p>各ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

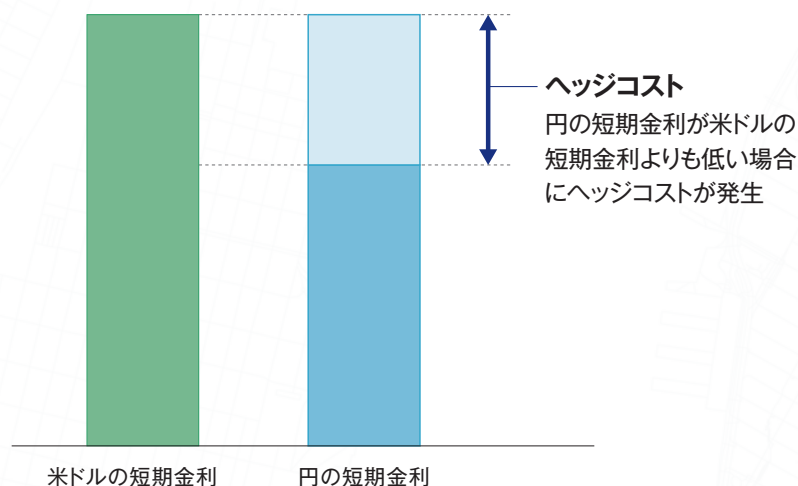
# 為替ヘッジおよびヘッジコストについて

為替ヘッジとは、外貨建資産へ投資する場合において、為替相場の変動による差損を回避するため、外国為替の売予約、先物取引等を利用することによって、為替変動リスクの低減をめざすことをいいます。ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差となり、米ドル建資産に対して為替ヘッジを行う場合、日米の金利差がヘッジコストとなります。

なお、(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジあり)では、ハイイールド・ファンドが米ドル建て以外の債券を組入れた場合には、当該通貨に対する米ドルの為替変動の影響を受けます。

## ヘッジコストとは

米ドル建資産に対し、対円で為替ヘッジする場合



※日米短期金利差の変動に伴い、為替ヘッジの際に支払われるヘッジコストの水準は変動します。また、実際の運用における為替ヘッジ取引では、為替先渡し取引等が用いられるため、実際のヘッジコストと上記イメージ図で示される短期金利差とは一致しないことがあります。

## 【ご参考】為替ヘッジコストの推移



※期間:2018年6月末～2023年6月末(月次)  
※為替ヘッジコストは米ドル/円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートをを用いた数値を年率換算したものであり、ファンドの実際の為替取引によるコストではありません。  
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



# 収益分配金に関する留意事項

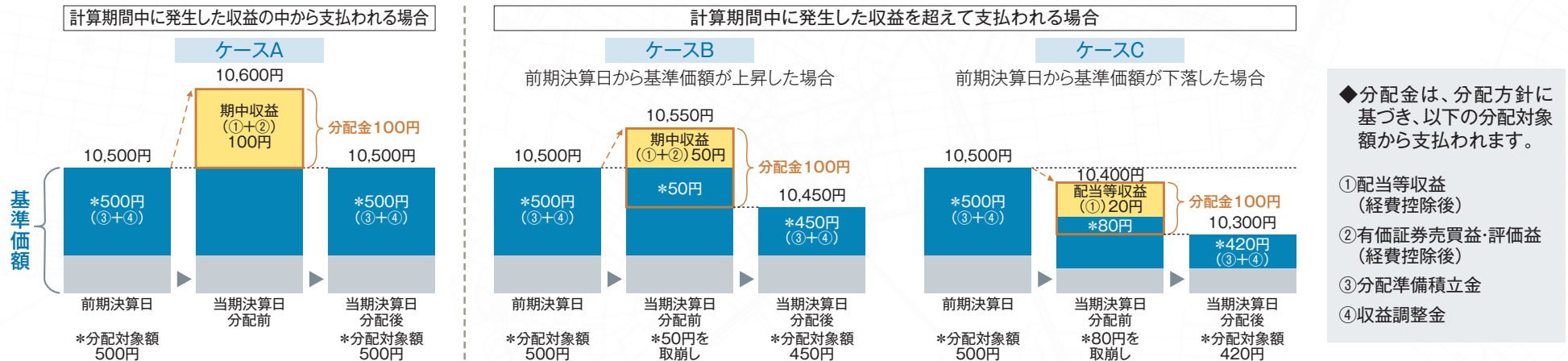
● 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 分配金額と基準価額の関係（イメージ）



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

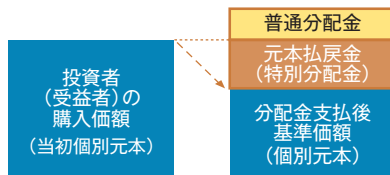
ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円  
 ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲50円 = 50円  
 ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

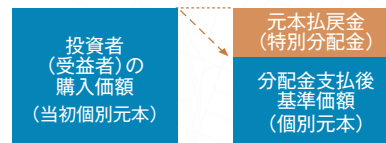
● 投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

# お申込みメモ (SMBC日興証券でお申込みの場合)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	【分配金受取コース】(新規申込) 10万口以上1万口単位 (追加申込) 1万口以上1万口単位 【分配金再投資コース】(新規申込) 10万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位 スイッチングの場合: 1万円以上1円単位(全額スイッチングを行う場合: 1円以上1円単位) ※別に定める場合はこの限りではありません。	繰上償還	主要投資対象とするハイイールド・ファンドが存続しないこととなる場合には、繰上償還させます。また、各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	決算日	(毎月決算型) (為替ヘッジあり) / (年1回決算型) (為替ヘッジあり) / (毎月決算型) (為替ヘッジなし) / (年1回決算型) (為替ヘッジなし)
換金単位	【分配金受取コース】1万口以上1万口単位 【分配金再投資コース】1万円以上1円単位または1口単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。	毎月15日 (休業日の場合には翌営業日)	毎年7月15日 (休業日の場合には翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	(毎月決算型) (為替ヘッジあり) / (年1回決算型) (為替ヘッジあり) / (毎月決算型) (為替ヘッジなし) / (年1回決算型) (為替ヘッジなし)	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
購入・換金申込不可日	ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日に該当する日、および12月24日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。		※お申込コースには、【分配金受取コース】と【分配金再投資コース】があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。なお、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。	スイッチング	【分配金再投資コース】のみ、スイッチングできます。
信託期間	2030年7月12日まで(2020年7月31日設定)		

# お客さまにご負担いただく手数料等について

(SMBC日興証券でお申込みの場合)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	ご購入時手数料	<p>購入時手数料は、お申込代金/金額に応じて、以下のようになります。</p> <p>【分配金受取コース】<sup>(*)</sup>お申込代金に応じて下記の料率を適用                  【分配金再投資コース】<sup>(**)</sup>お申込金額に応じて下記の料率を適用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>お申込代金/金額</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td><b>3.30% (税抜3.00%)</b></td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td><b>1.65% (税抜1.50%)</b></td> </tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td> <td><b>0.825% (税抜0.75%)</b></td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td><b>0.55% (税抜0.50%)</b></td> </tr> </tbody> </table>	お申込代金/金額	手数料率	1億円未満	<b>3.30% (税抜3.00%)</b>	1億円以上5億円未満	<b>1.65% (税抜1.50%)</b>	5億円以上10億円未満	<b>0.825% (税抜0.75%)</b>	10億円以上	<b>0.55% (税抜0.50%)</b>	<p>【ご注意ください】                  (*)購入時手数料は、お申込代金(購入価額×購入口数)に、購入時手数料率を乗じて次のように計算されます。                  購入時手数料=購入価額×購入口数×購入時手数料率(税込み)                  例えば、購入価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口をご購入いただく場合は、購入時手数料=100万口×10,000円/10,000口×3.3%=33,000円となり、合計1,033,000円をお支払いいただくこととなります。</p> <p>(**)購入時手数料は、お申込金額に応じて、次のように計算されます。                  お申込金額=(購入価額×購入口数)+購入時手数料(税込み)                  例えば、お申込金額100万円でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込み)をご負担いただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額となるものではありません。</p>		
		お申込代金/金額	手数料率												
1億円未満	<b>3.30% (税抜3.00%)</b>														
1億円以上5億円未満	<b>1.65% (税抜1.50%)</b>														
5億円以上10億円未満	<b>0.825% (税抜0.75%)</b>														
10億円以上	<b>0.55% (税抜0.50%)</b>														
<p>スイッチング手数料                  【分配金再投資コース】のみ、「モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド」を構成する各ファンド間で、無手数料でスイッチングをすることができます。                  ※別に定める場合はこの限りではありません。</p>															
ご換金時	換金時手数料	ありません。													
	信託財産留保額	ありません。													
保有期間中 (信託財産から間接的に ご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	<p>実質的な運用管理費用(信託報酬):信託財産の純資産総額に対して<b>年率1.588% (税抜1.490%) (概算)</b></p> <p>※上記は各ファンドが投資対象とするハイイールド・ファンドを高位に組入れた状態を想定しています。                  ・各ファンド:ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.078%(税抜0.98%)                  ・外国投資法人:ハイイールド・ファンドの純資産総額に対して年率0.51%程度</p>													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.35%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.60%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.35%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
		支払先	内訳(税抜)	主な役務											
		委託会社	年率0.35%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価													
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価													
<p>組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。</p> <p>※投資対象とするハイイールド・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。                  ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>															
その他の費用・手数料															

※上場投資信託(ETF)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(ETF)の費用は表示しておりません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

## 委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	SMBC日興証券株式会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

## 照会先

アセットマネジメントOne株式会社  
・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時  
・ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

## ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料に使用している写真はイメージです。
- 投資信託は
  - (1)預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  - (2)購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  - (3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料における使用指数等について

- 世界国債：FTSE世界国債インデックス
- 米国投資適格債券：ICE BofA・US・コーポレート・インデックス
- 新興国国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド
- 新興国社債：JPモルガンCEMBIインデックス
- 米国ハイイールド債券：ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス
- BB格社債：ICE BofA・BB・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・コンストレインド・インデックス
- B格社債：ICE BofA・シングルB・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・コンストレインド・インデックス
- CCC格以下社債：ICE BofA・CCC&Lower・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・コンストレインド・インデックス

## 指数の著作権等

- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ICE Data Indices, LLC(「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドおよびJPモルガンCEMBIインデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- 「Bloomberg®」およびブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アセットマネジメントOne(株)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne(株)とは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。